

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		11,575,197,386
	損益計算書上の費用		
	工業所有権関係公報等閲覧業務費	433,813,902	
	審査審判関係図書等整備業務費	264,495,616	
	工業所有権情報流通等業務費	2,686,319,021	
	工業所有権情報普及業務費	5,963,670,892	
	工業所有権相談等業務費	150,705,072	
	情報システム関連業務費	1,270,091,706	
	人材育成業務費	618,629,353	
	一般管理費	270,699,430	11,658,424,992
	(控除)		
	複写手数料収入	△ 12,203,520	
	研修受講料収入	△ 71,011,000	
	雑収入	△ 13,086	△ 83,227,606
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		△ 3,676,720
壠	引当外退職給付増加見積額		△ 122,805,498
壘	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	186,646,890	
	政府出資等の機会費用	13,676	186,660,566
壬	行政サービス実施コスト		11,635,375,734

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法  
 国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 国債利回り等を参考に1.340%で計算しております。